

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人宮崎大学

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	4
キャッシュ・フロー計算書	.....	6
利益の処分に関する書類	.....	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	8
重要な会計方針	.....	9
附属明細書	.....	別紙

## 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地			28,595,409,768
建物	40,001,009,074		
減価償却累計額	△ 13,340,879,442		26,660,129,632
構築物	2,851,414,804		
減価償却累計額	△ 1,386,285,129		1,465,129,675
機械装置	26,045,755		
減価償却累計額	△ 10,556,456		15,489,299
工具、器具及び備品	21,208,132,309		
減価償却累計額	△ 15,632,935,723		5,575,196,586
図書	2,258,876,085		
減価償却累計額	△ 8,328,258		2,250,547,827
美術品・收藏品			92,140,113
船舶	23,793,360		
減価償却累計額	△ 21,324,964		2,468,396
車両運搬具	95,440,300		
減価償却累計額	△ 68,719,983		26,720,317
建設仮勘定			177,910,754
有形固定資産合計			64,861,142,367

##### 2 無形固定資産

特許権			41,288,425
特許権仮勘定			51,478,159
商標権仮勘定			93,650
ソフトウェア			103,428,172
その他の無形固定資産			12,939,535
無形固定資産合計			209,227,941

##### 3 投資その他の資産

破産更生債権等	7,108,400		
徴収不能引当金	△ 7,108,400		0
長期前払費用			169,375
預託金			1,642,660
投資その他の資産合計			1,812,035

#### 固定資産合計

65,072,182,343

#### II 流動資産

現金及び預金			4,837,295,930
未収学生納付金収入			28,749,900
未収附属病院収入	3,937,888,690		
徴収不能引当金	△ 17,320,634		3,920,568,056
未収入金	364,265,867		
徴収不能引当金	△ 3,497,375		360,768,492
有価証券			2,000,000,000
たな卸資産			71,684,350
医薬品及び診療材料			546,194,751
前渡金			18,320
前払費用			8,133,334
未収収益			7,128,840
その他流動資産			1,428,921
流動資産合計			11,781,970,894

#### 資産合計

11,781,970,894

76,854,153,237

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,883,501,145		
資産見返補助金等	1,558,174,445		
資産見返寄附金	835,828,875		
資産見返物品受贈額	1,864,953,430		
建設仮勘定見返運営費交付金	21,022,226		
建設仮勘定見返施設費	17,335,000	8,180,815,121	
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,511,030,975	
長期借入金		12,765,828,000	
引当金			
退職給付引当金	408,078,672	408,078,672	
資産除去債務		63,230,878	
長期未払金		327,511,204	
固定負債合計			<u>23,256,494,850</u>

### II 流動負債

運営費交付金債務		-	
預り補助金等		657,585	
寄附金債務		2,100,094,619	
前受受託研究費等		73,171,878	
前受受託事業費等		1,441,878	
前受金		18,473,427	
預り金		215,430,272	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		372,342,325	
一年以内返済予定長期借入金		800,310,000	
未払金		4,104,388,404	
未払費用		19,184,579	
未払消費税等		7,735,100	
引当金			
賞与引当金	48,394,554	48,394,554	
その他流動負債		16,000	
流動負債合計			<u>7,761,640,621</u>
負債合計			<u>31,018,135,471</u>

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	41,286,089,187		
資本金合計			41,286,089,187

### II 資本剰余金

資本剰余金	12,380,463,774		
損益外減価償却累計額(-)	△ 10,853,084,659		
損益外利息費用累計額(-)	△ 4,076,472		
資本剰余金合計			1,523,302,643

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,508,866,104		
教育研究・組織運営改善積立金	50,415,752		
積立金	523,719,538		
当期未処理損失	△ 56,375,458		
(うち当期総損失)	(△ 56,375,458)		
利益剰余金合計			<u>3,026,625,936</u>
純資産合計			<u>45,836,017,766</u>
負債純資産合計			<u>76,854,153,237</u>

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(15,075,966,589円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(13,566,138,000円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は1,883,373,300円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 8,021,639,822円であります。
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は927,559,394円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,048,945,976 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,567,931,459 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,481,014,517 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
---	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

371,010,760 円

2,432,346,006 円

## 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	1,379,947,638		
研究経費	1,258,344,737		
診療経費			
材料費	7,984,616,384		
委託費	1,465,399,035		
設備関係費	2,800,322,127		
研修費	10,687,029		
経費	963,284,701	13,224,309,276	
教育研究支援経費			449,753,578
受託研究費			1,014,180,916
受託事業費			184,319,299
役員人件費			255,912,487
教員人件費			
常勤教員給与	6,638,277,384		
非常勤教員給与	930,459,335	7,568,736,719	
職員人件費			
常勤職員給与	5,329,089,838		
非常勤職員給与	4,243,368,704	9,572,458,542	34,907,963,192
一般管理費			953,877,146
財務費用			
支払利息	226,297,045		
為替差損	876	226,297,921	
雑損			2,000
経常費用合計			36,088,140,259

### 経常収益

運営費交付金収益		9,307,829,392	
授業料収益		2,647,177,390	
入学金収益		396,192,700	
検定料収益		100,661,300	
附属病院収益		18,484,873,285	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	78,086,124		
その他の受託研究等収益	941,613,805	1,019,699,929	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	55,794,540		
その他の受託事業等収益	139,076,554	194,871,094	
指定管理料収益		834,792,087	
寄附金収益		599,265,909	
補助金等収益		635,059,582	
施設費収益		75,912,283	
財務収益			
受取利息	2,715,616		
有価証券利息	4,520,547	7,236,163	
雑益			
財産貸付料収入	114,488,326		
研究関連収入	136,732,571		
手数料収益	1,160,795		
その他の雑益	274,458,459	526,840,151	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	535,860,785		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,088,487		
資産見返補助金戻入	357,055,964		
資産見返寄附金戻入	148,843,886		
資産見返物品受贈額戻入	38,653,756	1,082,502,878	
経常収益合計			35,912,914,143

### 経常利益

△ 175,226,116

### 臨時損失

固定資産除却損		41,682,714	41,682,714
---------	--	------------	------------

### 臨時利益

運営費交付金収益		16,306,689	
資産見返運営費交付金等戻入		3,712,019	
資産見返寄附金戻入		37,970,600	
資産見返物品受贈額戻入		40	57,989,348

### 当期純損失

△ 158,919,482

### 目的積立金取崩額

102,544,024

### 当期総損失

△ 56,375,458

注) 1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,045,332,600 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	967,021,998 円
・当期総損失に与える影響額(差引き)	78,310,602 円

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,095,004,265
人件費支出	△ 17,086,060,803
その他の業務支出	△ 799,611,577
運営費交付金収入	9,572,586,000
授業料収入	2,606,245,720
入学金収入	384,348,700
検定料収入	100,661,300
附属病院収入	18,483,416,547
受託研究等収入	955,633,116
受託事業等収入	177,006,300
指定管理料収入	834,792,087
補助金等収入	720,077,184
寄附金収入	552,054,857
財産の貸付等による収入	95,509,077
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 11,610,241
その他の収入	527,935,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,017,979,924
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,600,541,632
無形固定資産の取得による支出	△ 66,295,458
定期預金の預入による支出	△ 1,500,000,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
施設費による収入	225,590,606
小計	△ 2,141,246,484
利息及び配当金の受取額	8,791,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,132,455,252
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 390,564,600
長期借入による収入	549,459,000
長期借入金の返済による支出	△ 654,768,000
リース債務の返済による支出	△ 199,942,354
小計	△ 695,815,954
利息の支払額	△ 228,646,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,462,360
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 876
<b>V 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 38,938,564
<b>VI 資金期首残高</b>	4,876,234,494
<b>VII 資金期末残高</b>	4,837,295,930

(単位：円)

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,837,295,930
定期預金	0
資金期末残高	4,837,295,930

注2) 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具、器具及び備品	195,213,484
	195,213,484

2. 現物寄附による資産の取得

工具、器具及び備品	52,856,784
図書	3,191,381
	56,048,165



利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		△ 56,375,458
当期総損失	△ 56,375,458	
II 積立金振替額		2,559,281,856
前中期目標期間繰越積立金	2,508,866,104	
教育研究・組織運営改善積立金	50,415,752	
III 利益処分量		
積立金		<u>2,502,906,398</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	34,907,963,192		
一般管理費	953,877,146		
財務費用	226,297,921		
雑損	2,000		
臨時損失	41,682,714	36,129,822,973	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,647,177,390		
入学金収益	△ 396,192,700		
検定料収益	△ 100,661,300		
附属病院収益	△ 18,484,873,285		
受託研究等収益	△ 1,019,699,929		
受託事業等収益	△ 194,871,094		
寄附金収益	△ 599,265,909		
財務収益	△ 7,236,163		
雑益	△ 274,458,459		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 154,687,926		
資産見返寄附金戻入	△ 148,843,886		
指定管理料収益	△ 834,792,087		
臨時利益	△ 40,373,641	△ 24,903,133,769	
業務費用合計			11,226,689,204
II 損益外減価償却相当額			1,043,196,866
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			528,407
VII 損益外除売却差額相当額			245,799
VIII 引当外賞与増加見積額			8,243,381
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 322,521,251
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	-		
政府出資の機会費用	-		-
XI (控除)国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			11,956,382,406

注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 21,941,912円

2. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △1,764,050円

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。

## 注 記

### (重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- |   |                               |
|---|-------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金                        | ・・・ 費用進行基準                    |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金                 | ・・・ 業務達成基準                    |
| ・文部科学省が指定する「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金                 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
工具、器具及び備品	3～17年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### 【追加情報】

引当金の対象となる教職員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するため、当事業年度より、退職給付の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が221,912,031円多く計上され、経常利益及び当期純損失は同額減少しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券について償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

破産更生債権等

前事業年度まで流動資産の未収附属病院収入に計上していた破産更生債権及び破産更生債権にかかる徴収不能引当金について、当事業年度より固定資産に計上しております。

(固定資産の減損会計)

減損の兆候及び減損の認識を行ったものではありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	-
(2) 現金及び預金	4,837,295,930	4,837,295,930	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,937,888,690 △ 17,320,634		
	3,920,568,056	3,920,568,056	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(1,883,373,300)	(2,005,851,089)	(122,477,789)
(5) 長期借入金(*3)	(13,566,138,000)	(14,750,119,893)	(1,183,981,893)
(6) 未払金	(4,104,388,404)	(4,104,388,404)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び(2) 現金及び預金(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

平成28年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
宮崎大学(医病)基幹整備(空調設備等)工事	378,000,000	226,800,000

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等であります。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～35年と見積もり、割引率は、0.1%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	57,796,221円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,774,277円
時の経過による調整額	660,380円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
期末残高	63,230,878円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	139,029,792
簡便法で計算した退職給付費用	59,466,740
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	221,912,031
退職給付の支払額	12,329,891
期末における退職給付債務	408,078,672

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
積立型制度の未積立退職給付債務	-
非積立型制度の未積立退職給付債務	408,078,672
小計	408,078,672
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,078,672
退職給付引当金	408,078,672
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,078,672

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	59,466,740
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	221,912,031
合計	281,378,771

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.4%

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFIの明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.出資金の明細	4
7.長期貸付金の明細	4
8.借入金等の明細	4
9.国立大学法人等債の明細	4
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11.資産除去債務の明細	6
12.保証債務の明細	6
13.資本金及び資本剰余金の明細	7
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15.業務費及び一般管理費の明細	9
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	13
18.役員及び教職員の給与の明細	16
19.開示すべきセグメント情報	17
20.寄附金の明細	18
21.受託研究の明細	18
22.共同研究の明細	19
23.受託事業等の明細	19
24.科学研究費補助金の明細	20
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	21

## 附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	21,760,741,523	481,164,538	-	22,241,906,061	8,539,946,145	818,994,927	-	-	13,701,959,916	
	構築物	1,680,520,925	13,295,899	581,926	1,693,234,898	982,730,123	75,525,444	-	-	710,504,775	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	10,556,456	1,735,308	-	-	15,489,299	
	工具、器具 及び備品	1,545,153,889	43,737,410	69,896,114	1,518,995,185	1,131,500,621	144,484,590	-	-	387,494,564	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	15,100,000	-	-	15,100,000	14,485,676	438,827	-	-	614,324	
	車両運搬具	37,918,791	-	1,848,710	36,070,081	34,267,317	662,629	-	-	1,802,764	
	計	25,069,437,717	538,197,847	72,326,750	25,535,308,814	10,713,486,338	1,041,841,725	-	-	14,821,822,476	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	17,459,834,456	299,268,557	-	17,759,103,013	4,800,933,297	922,018,596	-	-	12,958,169,716	
	構築物	1,139,501,938	18,677,968	-	1,158,179,906	403,555,006	70,573,148	-	-	754,624,900	
	工具、器具 及び備品	18,674,470,034	1,697,542,432	682,875,342	19,689,137,124	14,501,435,102	1,882,934,786	-	-	5,187,702,022	
	図書	2,265,377,740	29,116,442	39,574,931	2,254,919,251	8,328,258	747,096	-	-	2,246,590,993	
	船舶	8,693,360	-	-	8,693,360	6,839,288	882,277	-	-	1,854,072	
	車両運搬具	46,083,314	13,286,905	-	59,370,219	34,452,666	6,172,163	-	-	24,917,553	
	計	39,593,960,842	2,057,892,304	722,450,273	40,929,402,873	19,755,543,617	2,883,328,066	-	-	21,173,859,256	
	非償却資産	土地	28,595,409,768	-	-	28,595,409,768	-	-	-	-	28,595,409,768
美術品・ 收藏品		92,140,113	-	-	92,140,113	-	-	-	-	92,140,113	
建設仮勘定		45,236,560	981,490,742	848,816,548	177,910,754	-	-	-	-	177,910,754	
計		28,732,786,441	981,490,742	848,816,548	28,865,460,635	-	-	-	-	28,865,460,635	
有形固定 資産合計	土地	28,595,409,768	-	-	28,595,409,768	-	-	-	-	28,595,409,768	
	建物	39,220,575,979	780,433,095	-	40,001,009,074	13,340,879,442	1,741,013,523	-	-	26,660,129,632	
	構築物	2,820,022,863	31,973,867	581,926	2,851,414,804	1,386,285,129	146,098,592	-	-	1,465,129,675	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	10,556,456	1,735,308	-	-	15,489,299	
	工具、器具 及び備品	20,219,623,923	1,741,279,842	752,771,456	21,208,132,309	15,632,935,723	2,027,419,376	-	-	5,575,196,586	
	図書	2,269,334,574	29,116,442	39,574,931	2,258,876,085	8,328,258	747,096	-	-	2,250,547,827	
	美術品・ 收藏品	92,140,113	-	-	92,140,113	-	-	-	-	92,140,113	
	船舶	23,793,360	-	-	23,793,360	21,324,964	1,321,104	-	-	2,468,396	
	車両運搬具	84,002,105	13,286,905	1,848,710	95,440,300	68,719,983	6,834,792	-	-	26,720,317	
	建設仮勘定	45,236,560	981,490,742	848,816,548	177,910,754	-	-	-	-	177,910,754	
	計	93,396,185,000	3,577,580,893	1,643,593,571	95,330,172,322	30,469,029,955	3,925,169,791	-	-	64,861,142,367	



無形固定資産(特定償却資産)	特許権	31,500	-	-	31,500	23,293	3,937	-	-	-	8,207
	ソフトウェア	138,223,824	30,627,220	-	168,851,044	139,575,028	1,351,204	-	-	-	29,276,016
	計	138,255,324	30,627,220	-	168,882,544	139,598,321	1,355,141	-	-	-	29,284,223
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	47,760,315	12,594,064	-	60,354,379	19,074,161	6,834,776	-	-	-	41,280,218
	特許権仮勘定	54,315,962	14,600,982	17,438,785	51,478,159	-	-	-	-	-	51,478,159
	商標権	526,925	-	-	526,925	526,925	-	-	-	-	-
	商標権仮勘定	-	93,650	-	93,650	-	-	-	-	-	93,650
	ソフトウェア	317,585,898	44,776,363	-	362,362,261	288,210,105	22,882,021	-	-	-	74,152,156
	その他の無形固定資産	870,006	12,779,500	-	13,649,506	709,971	709,971	-	-	-	12,939,535
	計	421,059,106	84,844,559	17,438,785	488,464,880	308,521,162	30,426,768	-	-	-	179,943,718
無形固定資産合計	特許権	47,791,815	12,594,064	-	60,385,879	19,097,454	6,838,713	-	-	-	41,288,425
	特許権仮勘定	54,315,962	14,600,982	17,438,785	51,478,159	-	-	-	-	-	51,478,159
	商標権	526,925	-	-	526,925	526,925	-	-	-	-	-
	商標権仮勘定	-	93,650	-	93,650	-	-	-	-	-	93,650
	ソフトウェア	455,809,722	75,403,583	-	531,213,305	427,785,133	24,233,225	-	-	-	103,428,172
	その他の無形固定資産	870,006	12,779,500	-	13,649,506	709,971	709,971	-	-	-	12,939,535
	計	559,314,430	115,471,779	17,438,785	657,347,424	448,119,483	31,781,909	-	-	-	209,227,941
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	破産更生債権	-	7,108,400	-	7,108,400	-	-	-	-	-	7,108,400
	長期前払費用	174,825	169,375	174,825	169,375	-	-	-	-	-	169,375
	預託金	1,642,030	32,130	31,500	1,642,660	-	-	-	-	-	1,642,660
	長期定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,816,855	7,309,905	206,325	8,920,435	-	-	-	-	-	8,920,435

注) 1. 貸借対照表の総資産 (76,854,153,237円) の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	教育文化学部実験研究棟改修	123,324,904円
	医学部附属病院中央診療棟手術室5改修	75,912,551円
	木花キャンパス福利施設棟増築	60,150,121円 他
工具、器具及び備品	3T磁気共鳴断層撮影装置 一式	424,963,800円
	ハイブリッド手術システム 一式	199,800,000円
	キャンパス情報システム 一式	159,396,484円 他

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	217,406,805	4,920,977,050	-	4,864,352,649	-	274,031,206	
診療材料	270,537,894	2,803,663,534	-	2,802,037,883	-	272,163,545	
給食用貯蔵品	9,028,905	199,688,561	-	185,713,797	-	23,003,669	
診療用紙	6,960,034	19,569,687	-	11,827,144	-	14,702,577	
貯蔵品	22,131,090	276,217,759	-	264,370,745	-	33,978,104	
計	526,064,728	8,220,116,591	-	8,128,302,218	-	617,879,101	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
貸借対照表 計上額				2,000,000,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	13,671,447,000	549,459,000	654,768,000	(800,310,000) 13,566,138,000	1.09	平成52年9月20日	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	2,273,937,900	-	390,564,600	(372,342,325) 1,883,373,300	2.48	平成38年9月29日	
計	15,945,384,900	549,459,000	1,045,332,600	(1,172,652,325) 15,449,511,300			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,687,661	48,394,554	17,687,661	-	48,394,554	
計	17,687,661	48,394,554	17,687,661	-	48,394,554	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	-	7,108,400	7,108,400	-	7,108,400	7,108,400	
未収附属病院収入	3,969,192,037	△ 31,303,347	3,937,888,690	38,370,635	△ 21,050,001	17,320,634	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
未収動物治療収入	4,360,260	1,421,540	5,781,800	3,478,555	18,820	3,497,375	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	3,973,552,297	△ 22,773,407	3,950,778,890	41,849,190	△ 13,922,781	27,926,409	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	139,029,792	281,378,771	12,329,891	408,078,672	
退職一時金に係る債務	139,029,792	281,378,771	12,329,891	408,078,672	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	139,029,792	281,378,771	12,329,891	408,078,672	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	12,436,413	139,436	-	12,575,849	基準第90特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	15,490,136	320,122	-	15,810,258	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	29,869,672	4,975,099	-	34,844,771	基準第90特定有
合計	57,796,221	5,434,657	-	63,230,878	

## (12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	11	(円) 2,273,937,900		(円) -	1	(円) 390,564,600	10	(円) 1,883,373,300	(円) -

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
	計	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	5,785,729,439 (347,377,968)	132,343,323 (56,730,668)	- (-)	5,918,072,762 (404,108,636)	当期増加額は、施設整備 費による資産の取得
	授業料	7,023,060	-	-	7,023,060	
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	4,486,785,317	431,707,467	3,326,976	4,915,165,808	当期増加額は、目的積立 金による資産の取得 当期減少額は、劣化による 特定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	169,663,188	-	-	169,663,188	
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	△ 123,949,833	-	245,799	△ 124,195,632	当期減少額は、劣化による 特定資産の除却
	無償譲与	△ 274,113,870	-	68,749,975	△ 342,863,845	当期減少額は、劣化による 特定資産の除却
	計	11,888,735,734	564,050,790	72,322,750	12,380,463,774	
	損益外減価償却累計額	9,881,964,744	1,043,196,866	72,076,951	10,853,084,659	当期減少額は、劣化による 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	3,548,065	528,407	-	4,076,472	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	2,003,222,925	△ 479,674,483	245,799	1,523,302,643	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	292,496,120	231,223,418	-	523,719,538	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	449,730,246	134,936,997	534,251,491	50,415,752	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	2,508,866,104	-	-	2,508,866,104	
計	3,251,092,470	366,160,415	534,251,491	3,083,001,394	

- 注) 1. 当期増加額は、利益処分によるものであります。  
 2. 当期増加額は、利益処分によるものであります。  
 当期減少額は、目的積立金取崩によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営費改善積立金		
	教育研究の質の向上のための キャンパス整備事業	教育研究基盤の維持及び発展 のための設備更新事業	計
建物	236,907,850	124,980,798	361,888,648
構築物	12,758,770	537,129	13,295,899
工具器具備品	31,430,893	-	31,430,893
その他	25,092,027	-	25,092,027
小計	306,189,540	125,517,927	431,707,467
教育経費			
消耗品費	4,589,999	-	4,589,999
備品費	5,844,914	-	5,844,914
水道光熱費	1,153	-	1,153
修繕費	3,610,084	4,272,906	7,882,990
諸会費	7,000	-	7,000
雑費	2,542,618	-	2,542,618
研究経費			
消耗品費	1,753,807	-	1,753,807
備品費	698,004	-	698,004
修繕費	4,419,920	-	4,419,920
報酬・委託・手数料	6,849,576	-	6,849,576
雑費	3,106,166	-	3,106,166
職員人件費			
非常勤職員給与	33,579	-	33,579
一般管理費			
消耗品費	18,283,447	56,592	18,340,039
備品費	7,784,759	-	7,784,759
印刷製本費	1,706,220	-	1,706,220
水道光熱費	98,232	-	98,232
旅費交通費	1,241,150	-	1,241,150
通信運搬費	38,568	-	38,568
賃借料	134,824	-	134,824
車両燃料費	46,054	-	46,054
保守費	305,352	-	305,352
修繕費	4,842,318	7,113,838	11,956,156
損害保険料	1,000	2,000	3,000
広告宣伝費	388,800	-	388,800
会議費	39,790	-	39,790
報酬・委託・手数料	4,359,969	2,501,280	6,861,249
租税公課	1,982	-	1,982
雑費	15,246,555	621,568	15,868,123
小計	87,975,840	14,568,184	102,544,024
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	394,165,380	140,086,111	534,251,491

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		249,823,962	
備品費		63,416,724	
印刷製本費		28,712,969	
水道光熱費		117,496,963	
旅費交通費		97,240,030	
通信運搬費		8,266,528	
賃借料		19,560,829	
車両燃料費		3,053,601	
福利厚生費		5,361,651	
保守費		82,690,986	
修繕費		35,755,207	
損害保険料		578,942	
広告宣伝費		761,861	
行事費		470,395	
諸会費		8,629,520	
会議費		2,120,486	
報酬・委託・手数料		90,474,543	
奨学費		287,328,930	
減価償却費		200,110,230	
貸倒損失		5,104,200	
徴収不能引当金繰入額		600,420	
雑費		72,388,661	1,379,947,638
研究経費			
消耗品費		283,970,481	
備品費		87,871,888	
印刷製本費		11,319,565	
水道光熱費		135,085,913	
旅費交通費		211,461,313	
通信運搬費		8,573,232	
賃借料		10,865,973	
車両燃料費		536,170	
保守費		13,696,494	
修繕費		28,432,562	
損害保険料		68,844	
広告宣伝費		30,000	
行事費		654,900	
諸会費		26,392,685	
会議費		1,469,391	
報酬・委託・手数料		57,738,080	
減価償却費		319,304,212	
雑費		60,873,034	1,258,344,737
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,864,352,649		
診療材料費	2,802,037,883		
医療消耗器具備品費	132,512,055		
給食用材料費	185,713,797	7,984,616,384	
委託費			
検査委託費	200,201,582		
給食委託費	18,792,000		
寝具委託費	38,750,432		
医事委託費	166,834,080		
清掃委託費	130,493,833		
保守委託費	49,691,624		
その他の委託費	860,635,484	1,465,399,035	



設備關係費			
減価償却費	2,073,099,048		
機器賃借料	160,925,507		
地代家賃	5,609,122		
修繕費	206,587,227		
機器保守費	352,585,724		
車両関係費	1,515,499	2,800,322,127	
研修費		10,687,029	
経費			
消耗品費	212,786,969		
備品費	85,368,361		
印刷製本費	12,507,168		
水道光熱費	231,574,613		
旅費交通費	72,665,223		
通信運搬費	23,286,692		
賃借料	14,833,914		
保守費	105,081,486		
損害保険料	1,759,254		
諸会費	3,689,934		
会議費	14,600		
報酬・委託・手数料	8,371,439		
派遣職員	138,533,998		
職員被服費	18,700,843		
徴収不能引当金繰入額	7,092,024		
病院負担診療費	4,687,391		
雑費	22,330,792	963,284,701	13,224,309,276
教育研究支援経費			
消耗品費		225,918,664	
備品費		8,481,186	
印刷製本費		2,073,492	
水道光熱費		13,209,743	
旅費交通費		6,390,596	
通信運搬費		9,903,645	
賃借料		528,925	
保守費		35,533,629	
修繕費		565,498	
損害保険料		44,330	
諸会費		538,772	
会議費		83,870	
報酬・委託・手数料		2,797,660	
減価償却費		133,534,505	
雑費		10,149,063	449,753,578
受託研究費			1,014,180,916
受託事業費			184,319,299
役員人件費			
報酬		69,719,400	
賞与		23,193,185	
退職給付費用		153,144,000	
法定福利費		9,855,902	255,912,487
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,103,742,185		
賞与	1,274,212,379		
賞与引当金繰入額	1,496,864		
退職給付費用	495,453,292		
法定福利費	763,372,664	6,638,277,384	
非常勤教員給与			
給料	692,550,833		
賞与	95,752,334		
賞与引当金繰入額	7,900,591		
退職給付費用	6,675,092		
退職給付引当金繰入額	35,235,659		
法定福利費	92,344,826	930,459,335	7,568,736,719

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,370,251,269		
賞与	973,981,997		
賞与引当金繰入額	11,217,155		
退職給付費用	337,917,111		
法定福利費	635,722,306	5,329,089,838	
非常勤職員給与			
給料	3,026,971,762		
賞与	446,389,482		
賞与引当金繰入額	27,779,944		
退職給付費用	7,617,145		
退職給付引当金繰入額	246,143,112		
法定福利費	488,467,259	4,243,368,704	9,572,458,542
一般管理費			
消耗品費		118,070,362	
備品費		89,475,865	
印刷製本費		26,748,874	
水道光熱費		92,369,520	
旅費交通費		52,315,269	
通信運搬費		12,627,891	
賃借料		8,523,791	
車両燃料費		811,912	
福利厚生費		17,662,674	
保守費		71,914,749	
修繕費		51,763,134	
損害保険料		35,027,765	
広告宣伝費		13,990,240	
行事費		271,499	
諸会費		11,631,780	
会議費		756,894	
報酬・委託・手数料		106,614,437	
租税公課		54,274,068	
減価償却費		125,467,838	
清掃費		15,779,214	
警備費		1,791,792	
廃棄物処理費		4,931,001	
雑費		41,056,577	953,877,146

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣 策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(特許権仮勘定見返運営費交付金・建設仮勘定見返運営費交付金を含む)	資本剰余金		小計
平成22年度	1,089,000	-	1,089,000	-	-	1,089,000	-
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	479,848,000	-	23,921,884	455,926,116	-	479,848,000	-
平成26年度	10,373,092	-	10,373,092	-	-	10,373,092	-
平成27年度	-	9,572,586,000	9,287,257,065	285,328,935	-	9,572,586,000	-
合計	491,310,092	9,572,586,000	9,322,641,041	741,255,051	-	10,063,896,092	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益は、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が16,306,689円含まれております。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	8,031,283,117	8,031,283,117
業務達成基準	-	-	-	25,416,924	-	220,180,948	245,597,872
費用進行基準	-	-	-	-	10,373,092	1,020,575,311	1,030,948,403
会計基準第78第3項による振替額	1,089,000	-	-	-	-	15,217,689	16,306,689
合計	1,089,000	-	-	25,416,924	10,373,092	9,287,257,065	9,324,136,081

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	57,000,000	-	56,730,668	269,332	
災害復旧事業	13,271,800	-	10,542,545	2,729,255	
(木花)ライフライン再生 (昇降設備)事業	47,519,391	-	47,228,400	290,991	
(医病)基幹・環境整備 (空調設備等)事業	17,799,415	17,335,000	-	464,415	
情報システムを支える 情報基盤設備の整備事業	90,000,000	-	17,841,710	72,158,290	
計	225,590,606	17,335,000	132,343,323	75,912,283	

※その他・・・収益化されたもの若しくは未執行

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成	15,467,000	-	-	-	-	15,467,000	
大学改革推進等補助金 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業)	37,000,000	-	84,013	-	-	36,915,987	
大学改革推進等補助金 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成)	58,906,000	-	918,450	-	-	33,499,068	返還 24,488,482円
研究拠点形成等補助金 九州がんプロ養成基盤推進プラン	741,000	-	118,153	-	-	622,847	
科学技術総合推進費補助金 デニュアトラック普及・定着事業	63,500,000	-	15,455,130	-	-	48,044,870	
国立大学改革強化推進補助金 優れた若手研究者の採用拡大支援	105,000,000	-	25,260,864	-	-	79,739,136	
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	15,142,000	-	-	-	-	15,142,000	
疾病予防対策事業費等補助金 感染症対策特別促進事業	13,152,000	-	-	-	-	13,152,000	

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	8,623,441	-	-	-	-	8,623,441	
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	3,583,147	-	3,409,162	-	-	173,985	
未利用間伐材利用促進対策事業(間伐等実施 事業)補助金	3,023,720	-	-	-	-	3,023,720	
次世代につながる強い養豚産地育成事業費補 助金	593,000	-	-	-	-	593,000	
救命救急体制強化事業費補助金	36,240,000	-	8,871,560	-	-	27,368,440	
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	227,495,000	-	-	-	-	227,495,000	
医療研修環境整備事業費補助金	10,000,000	-	8,503,198	-	-	1,496,802	
脳卒中連携体制構築支援事業費補助金	5,446,000	-	-	-	-	5,446,000	
救急医療機関医師勤務環境改善事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
病床の機能分化・連携促進に係る事業費補助 金	24,047,000	-	24,047,000	-	-	-	
DMAT(災害派遣医療チーム)育成・確保支援 事業補助金	791,000	-	-	-	-	791,000	
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
専門医認定支援事業	249,000	-	-	-	-	249,000	
障がいのある大学生の修学支援事業補助金	850,176	-	-	-	-	850,176	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	6,847,000	-	-	-	-	6,847,000	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市圏における地域産業連関表に基づく 地域経済分析	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
宮崎市地域貢献学術研究助成事業 ロコモ滞在型リゾートの拡充に関する研究	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
宮崎市地方創生人材育成支援事業助成金 ICT企業の短期インターンシップを利用した単位 認定プログラムの開発	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市産鶏肉付加価値向上を目的とした鶏用 善玉細菌製剤と高病原性鳥インフルエンザ早期 封じ込めのための迅速遺伝子診断法の開発	1,500,000	-	939,600	-	-	560,400	
宮崎市地方創生人材育成支援事業助成金 大学生・高校生の地域への定着を目指したキャ リアートイベントの開催及び地域企業の雇用・ インターンシップ等の意識調査	750,000	-	-	-	-	750,000	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 頭脳循環若手研究者戦略的海外派遣事業補助 金	26,030,000	-	880,956	-	-	24,342,644	返還 806,400円
中島記念国際交流財団助成 留学生地域交流事業	207,000	-	-	-	-	207,000	
医療研究開発推進事業費補助金 ミコグサ・ダイスリソスの国際的拠点整備 -収集・保存・提供-	29,393,000	-	-	-	-	29,393,000	
産学官共同研究開発支援事業費補助金 人間基礎移動能力衰退進捗(ロコモ年齢)測定 システムの事業可能性調査	893,215	-	-	-	-	893,215	
産学官共同研究開発支援事業費補助金 低価格帯牛肉の高付加価値化のためのドライエ イジング牛肉製造及びその装置開発に関する基 礎的研究	585,000	-	-	-	-	585,000	
南九州地区における地方創生型実践的海洋教 育の授業カリキュラムの開発	16,400,000	-	968,335	-	-	14,774,080	繰越 657,585円
河川整備基金助成事業 大規模な土砂堆積後の山地溪流における土砂 洗掘過程と流路安定化プロセス	800,000	-	-	-	-	800,000	
宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業助 成金	19,971,573	-	-	-	-	19,971,573	
環境リサイクル技術開発・事業化支援事業費補 助金 焼酎廃液(有機性廃棄物)処理のための微生物 燃料電池の製品化可能性基礎実験型調査	1,885,198	-	-	-	-	1,885,198	
廃棄GFRPを再利用したセラミックスの応用研究 補助事業	2,997,000	-	-	-	-	2,997,000	
人体内部における電磁界および熱の伝搬メカニ ズムの解明補助事業	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
コンベンション開催補助金 第5回国際シンポジウム	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	
コンベンション開催補助金	360,000	-	-	-	-	360,000	
コンベンション開催補助金 日越家畜感染症防疫シンポジウム	300,000	-	-	-	-	300,000	
国大協大学改革シンポジウム開催補助金(第5 回国際シンポジウム)	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
合 計	750,468,470	-	89,456,421	-	-	635,059,582	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(89,677,385) 89,677,385	7	(153,144,000) 153,144,000	5
	非常勤	(-) 3,235,200	2	(-) -	0
	計	(89,677,385) 92,912,585	9	(153,144,000) 153,144,000	5
教職員	常勤	(9,662,260,567) 9,722,187,830	1,419	(833,370,403) 837,138,926	103
	非常勤	(-) 4,261,664,411	1,608	(-) 10,523,714	57
	計	(9,662,260,567) 13,983,852,241	3,027	(833,370,403) 847,662,640	160
合 計	常勤	(9,751,937,952) 9,811,865,215	1,426	(986,514,403) 990,282,926	108
	非常勤	(-) 4,264,899,611	1,610	(-) 10,523,714	57
	計	(9,751,937,952) 14,076,764,826	3,036	(986,514,403) 1,000,806,640	165

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水  
準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。  
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」  
から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等  
により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。  
なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。  
また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。  
なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当  
規程に基づき算出しています。  
なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
4. 支給人員数は報酬又は給与については平成27年4月～平成28年3月の年間平均支給人員数を記載して  
います。  
また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
5. 上記の非常勤教職員給与及び退職給付支給額には引当金により支給された額を含んでおりません。  
また、賞与及び退職給付に係る繰入額は含んでおりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	22,043,054,593	653,397,520	12,211,511,079	34,907,963,192	-	34,907,963,192
教育経費	73,998,652	96,445,214	1,209,503,772	1,379,947,638	-	1,379,947,638
研究経費	106,446,134	-	1,151,898,603	1,258,344,737	-	1,258,344,737
診療経費	13,224,309,276	-	-	13,224,309,276	-	13,224,309,276
教育研究支援経費	-	-	449,753,578	449,753,578	-	449,753,578
受託研究費	50,218,196	-	963,962,720	1,014,180,916	-	1,014,180,916
受託事業費	37,368,463	-	146,950,836	184,319,299	-	184,319,299
人件費	8,550,713,872	556,952,306	8,289,441,570	17,397,107,748	-	17,397,107,748
一般管理費	200,329,151	4,029,580	749,518,415	953,877,146	-	953,877,146
財務費用	206,418,282	113,527	19,766,112	226,297,921	-	226,297,921
雑損	-	-	2,000	2,000	-	2,000
小計	22,449,802,026	657,540,627	12,980,797,606	36,088,140,259	-	36,088,140,259
業務収益						
運営費交付金収益	2,099,572,351	439,596,642	6,768,660,399	9,307,829,392	-	9,307,829,392
学生納付金収益	-	10,961,100	3,133,070,290	3,144,031,390	-	3,144,031,390
附属病院収益	18,484,873,285	-	-	18,484,873,285	-	18,484,873,285
受託研究等収益	51,346,871	-	968,353,058	1,019,699,929	-	1,019,699,929
受託事業等収益	35,601,886	-	159,269,208	194,871,094	-	194,871,094
寄附金収益	31,711,392	11,029,156	556,525,361	599,265,909	-	599,265,909
財務収益	-	-	-	-	7,236,163	7,236,163
雑益	4,074,331	-	486,863,075	490,937,406	35,902,745	526,840,151
その他の収益	1,610,304,514	9,501,880	1,008,460,436	2,628,266,830	-	2,628,266,830
補助金等収益	299,487,242	-	335,572,340	635,059,582	-	635,059,582
施設費収益	50,582	-	75,861,701	75,912,283	-	75,912,283
資産見返戻入	475,974,603	9,501,880	597,026,395	1,082,502,878	-	1,082,502,878
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	834,792,087	-	-	834,792,087	-	834,792,087
小計	22,317,484,630	471,088,778	13,081,201,827	35,869,775,235	43,138,908	35,912,914,143
業務損益	△ 132,317,396	△ 186,451,849	100,404,221	△ 218,365,024	43,138,908	△ 175,226,116
土地	1,353,820,459	5,256,541,847	21,985,047,462	28,595,409,768	-	28,595,409,768
建物	11,439,626,408	1,105,763,200	14,114,740,024	26,660,129,632	-	26,660,129,632
構築物	151,601,982	216,066,611	1,097,461,082	1,465,129,675	-	1,465,129,675
現金及び預金	-	-	-	-	4,837,295,930	4,837,295,930
その他	8,473,891,701	13,971,430	6,808,325,101	15,296,188,232	-	15,296,188,232
帰属資産	21,418,940,550	6,592,343,088	44,005,573,669	72,016,857,307	4,837,295,930	76,854,153,237

注1) セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注2) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、発生しておりません。

注3) 雑益のうち、「法人共通」(35,902,745円)は、消費税の還付見込額であります。

財務収益のうち、「法人共通」(7,236,163円)は、受取利息及び有価証券利息であります。  
帰属資産のうち、「法人共通」(4,832,038,160円)は、現金及び預金であります。

注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と497,035,804円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当137,036,061円を計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額359,999,743円であります。  
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,602,536,547円、資産の取得額は715,379,124円であります。



注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用累計額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次表の通りであります。

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,102,016,183	12,840,275	798,898,376	2,913,754,834	-	2,913,754,834
損益外減価償却相当額	54,666,668	81,191,183	907,339,015	1,043,196,866	-	1,043,196,866
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用累計額	549	-	527,858	528,407	-	528,407
損益外除売却差額相当額	-	-	245,799	245,799	-	245,799
引当外賞与増加見積額	22,928,271	△ 1,497,416	△ 13,187,474	8,243,381	-	8,243,381
引当外退職給付増加見積額	△ 48,862,869	27,657,201	△ 301,315,583	△ 322,521,251	-	△ 322,521,251

## (20) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	(円) 22,289,748	(件) 60	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数16件、金額は6,394,628円を含んでおります。
附属学校	24,722,000	9	
その他	594,769,392	1,802	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1,172件、金額は83,331,655円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合計	641,781,140	1,871	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	42,189,896	31,364,831	47,146,871	26,407,856
附属学校	-	-	-	-
その他	16,772,712	852,500,432	850,134,943	19,138,201
法人共通	-	-	-	-
合計	58,962,608	883,865,263	897,281,814	45,546,057

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 123,883,544円を加えて記載しております。

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	4,200,000	4,200,000	-
附属学校	-	-	-	-
その他	28,521,489	117,322,447	118,218,115	27,625,821
法人共通	-	-	-	-
合 計	28,521,489	121,522,447	122,418,115	27,625,821

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	35,601,886	35,601,886	-
附属学校	-	-	-	-
その他	562,546	160,148,540	159,269,208	1,441,878
法人共通	-	-	-	-
合 計	562,546	195,750,426	194,871,094	1,441,878

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 74,041,233円を加えて記載しております。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(30,000,000) 8,160,000	7	うち、繰越2,000,000円
基盤研究(S)	(5,999,967) 1,800,000	2	外、返還予定33円
基盤研究(A)	(15,949,970) 4,785,000	10	外、返還予定30円
基盤研究(B)	(105,556,295) 32,259,369	68	外、返還予定2,139,176円 うち、繰越12,409,768円
基盤研究(C)	(139,396,191) 42,791,493	186	外、返還予定35,118円 うち、繰越20,511,959円
挑戦的萌芽研究	(37,982,667) 11,815,245	53	外、返還予定907,075円 うち、繰越11,356,209円
若手研究(A)	(5,707,380) 1,713,727	3	外、返還予定5,046円
若手研究(B)	(56,063,480) 17,100,192	62	外、返還予定208,889円 うち、繰越12,065,419円
研究活動スタート支援	(8,426,046) 2,033,007	8	外、返還予定6円
奨励研究	(2,500,000)	5	
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	(2,299,970)	1	外、返還予定30円
特別研究員奨励費	(10,478,666) 2,010,000	10	外、返還予定21,334円
厚生労働科学研究費補助金	(8,080,000) 980,000	11	
環境研究総合推進費補助金	(19,666,000) 5,899,000	1	
合 計	(448,106,632) 131,347,033	427	

注1) 下段は間接経費相当額を記載しております。

注2) 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	3,454,146
普 通 預 金	4,833,841,784
定 期 預 金	0
合 計	4,837,295,930

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	3,800,811,441
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,795,498,684
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,481,243,471
保留分	524,069,286
その他	137,077,249
その他未収病院収入	134,155,892
その他未収病院収入(保留分)	2,921,357
合 計	3,937,888,690

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	1,098,574,086
医薬品・診療材料	716,182,506
固定資産購入	959,108,070
短期リース債務	153,544,904
その他の経費	1,176,978,838
合 計	4,104,388,404